

平成 29 年度

国民健康保険特別会計

主要施策成果の報告書

京都府木津川市

目 次

決算の概要	1
決算の状況	3
主要施策の成果		
1. 歳入の概要	4
2. 歳出の概要	8
参考資料		
1. 一般状況	10
2. 診療費の状況	10

平成 29 年度 国民健康保険特別会計 決算の概要

1. 決算規模・決算収支等

(1) 決算規模

平成 29 年度の決算規模は、

歳入 8,228,226 千円 (前年度 8,023,648 千円)

歳出 7,896,839 千円 (前年度 7,825,161 千円)

となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が 204,578 千円 (2.5%) の増、歳出が 71,678 千円 (0.9%) の増となった。

(2) 決算収支

* 実質収支

平成 29 年度の歳入歳出差引額（形式収支）は 331,387 千円で、翌年度に繰越すべき財源はないため、実質収支は、形式収支と同額の 331,387 千円となつた。

* 単年度収支

今年度の実質収支（331,387 千円）から前年度の実質収支（198,487 千円）を差し引いた単年度収支は 132,900 千円となつた。

* 実質単年度収支

今年度の単年度収支（132,900 千円）に財政調整基金積立金（198,487 千円）を加えた実質単年度収支は 331,387 千円となつた。

(3) 負債

* 京都府国民健康保険広域化等支援基金借入金残高

年度末借入金残高 66,000,000 円

(4) 基金

* 財政調整基金

年度末基金残高 198,487,400 円

* 出産費貸付基金

年度末基金残高 3,015,079 円

2. 歳 入

平成 29 年度の歳入総額は 8,228,226 千円となり、前年度と比較すると 204,578 千円 (2.5%) の増となった。歳入の概要は次のとおりである。

国民健康保険税は 1,548,443 千円で、前年度と比較すると 16,995 千円 (1.1%) 減少し、歳入全体の 18.8% を占めている。

国庫支出金は 1,476,266 千円で、前年度と比較すると 130,173 千円 (9.7%) 増加し、歳入全体に占める割合は 17.9% となっており、国民健康保険税及び国庫支出金で歳入全体の 36.8% を占めている。

前期高齢者交付金は 2,443,060 千円で、前年度と比較すると 108,165 千円 (4.6%) 増加し、歳入全体の 29.7% を占めている。

共同事業交付金は、1,577,358 千円で前年度と比較すると 42,861 千円 (2.6%) 減少し、歳入全体の 19.2% を占めている。

3. 歳 出

平成 29 年度の歳出総額は 7,896,839 千円となり、前年度と比較すると 71,678 千円 (0.9%) の増となった。歳出の概要は次のとおりである。

保険給付費は 4,759,917 千円で前年度と比較すると 23,381 千円 (0.5%) 減少し、歳出全体の 60.3% を占めている。

後期高齢者支援金等は 905,972 千円で、前年度と比較すると 13,323 千円 (1.5%) 増加し、歳出全体の 11.5% を占めている。

介護納付金は 298,368 千円で、前年度と比較すると 6,958 千円 (2.4%) 増加し、歳出全体の 3.8% を占めている。

共同事業拠出金は 1,559,012 千円で、前年度と比較すると 66,973 千円 (4.1%) 減少し、歳出全体の 19.7% を占めている。

国民健康保険特別会計 決算の状況

1. 岁 入

(単位:円. %)

項目	①平成29年度決算額	②平成28年度決算額	増減①-②	増減率
1 国民健康保険税	1,548,443,118	1,565,437,882	△ 16,994,764	△ 1.1
2 一部負担金	0	0	0	0.0
3 使用料及び手数料	762,828	871,266	△ 108,438	△ 12.4
4 国庫支出金	1,476,266,251	1,346,093,292	130,172,959	9.7
5 療養給付費等交付金	88,646,669	222,394,308	△ 133,747,639	△ 60.1
6 前期高齢者交付金	2,443,059,591	2,334,894,431	108,165,160	4.6
7 府支出金	303,746,136	356,567,284	△ 52,821,148	△ 14.8
8 共同事業交付金	1,577,358,172	1,620,219,303	△ 42,861,131	△ 2.6
9 繰入金	560,210,393	556,411,140	3,799,253	0.7
10 繰越金	198,487,248	0	198,487,248	皆増
11 諸収入	31,246,015	20,758,943	10,487,072	50.5
合 計	8,228,226,421	8,023,647,849	204,578,572	2.5

2. 岁 出

(単位:円. %)

項目	①平成29年度決算額	②平成28年度決算額	増減①-②	増減率
1 総務費	31,179,176	22,525,281	8,653,895	38.4
2 保険給付費	4,759,916,823	4,783,298,312	△ 23,381,489	△ 0.5
3 後期高齢者支援金等	905,971,601	892,648,441	13,323,160	1.5
4 前期高齢者納付金等	3,178,402	670,807	2,507,595	373.8
5 介護納付金	298,367,896	291,410,108	6,957,788	2.4
6 共同事業拠出金	1,559,011,514	1,625,984,556	△ 66,973,042	△ 4.1
7 保健事業費	107,874,193	105,628,141	2,246,052	2.1
8 基金積立金	198,487,248	0	198,487,248	皆増
9 公債費	0	0	0	0.0
10 諸支出金	32,838,637	75,717,126	△ 42,878,489	△ 56.6
11 老人保健拠出金	13,702	21,532	△ 7,830	△ 36.4
12 予備費	0	0	0	0.0
13 繰上充用金	0	27,256,297	△ 27,256,297	皆減
合 計	7,896,839,192	7,825,160,601	71,678,591	0.9

主要施策の成果

1. 歳入の概要

(1) 国民健康保険税

平成 29 年度における全体の調定額は 1,829,877,847 円で、前年度と比べて 102,494,443 円減少した。

このうち現年度分は、調定額 1,531,434,500 円に対して、収入済額は 1,467,410,522 円となり、収納率は 95.8% と前年度に比べて 0.5 ポイント増加した。滞納繰越分については、調定額が 298,443,347 円に対して、収入済額は 81,032,596 円となり、収納率は 27.2% と前年度に比べて 8.1 ポイント増加した。

○年度別国民健康保険税現年度分の状況

(単位：世帯、人、円、%)

年度	世帯数	被保険者数	調 定 額	対前年度 比	収入済額	収納率	1世帯当たり 収入済額	1人当たり 収入済額
28	9,222	16,443	1,569,573,000	98.34	1,496,188,801	95.32	162,241	90,992
29	9,121	16,011	1,531,434,500	97.57	1,467,410,522	95.82	160,883	91,650

(2) 国庫支出金

(ア) 療養給付費等負担金

療養給付費等負担金は、療養給付費分 702,060,727 円、介護納付金分 95,477,727 円、後期高齢者支援金分 286,989,611 円、過年度分 7,232,050 円の計 1,091,760,115 円の交付となり、前年度と比べて 112,262,107 円 (11.5%) の増額となった。

(イ) 高額医療費共同事業負担金

高額な医療費の負担を都道府県単位で共同して行うために、市が国保連合会に納付する高額医療費拠出金に対し、その財源として当該拠出金の 1/4 の額である 41,867,136 円の交付を得た。

(ウ) 特定健康診査等負担金

平成 20 年度から 40 歳以上 75 歳未満の国保加入者を対象に国保が事業主体となり特定健診・特定保健指導を行うことになり、その財源として国基準単価に基づき算定した額の 1/3 の額である 8,304,000 円の交付を得た。

(エ) 財政調整交付金

財政調整交付金は、市町村における財政力の不均衡等を調整するために交付される普通調整交付金 290,295,000 円と、その他特別事情に対して交付される特別調整交付金 42,420,000 円の合計 332,715,000 円の交付を得た。前年度と比べて 21,843,000 円 (7.0%) の増額となった。

(オ) 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金

平成 30 年度から都道府県が当該都道府県内の市町村とともに、国民健康保険の運営を行う制度改正が実施されることに伴い、府との事務の効率的な連携に向けた市の基幹業務支援システム改修等に対し 1,620,000 円の交付を得た。

(3) 療養給付費等交付金

療養給付費等交付金は、退職被保険者分の保険者負担額を保険者間で調整し交付されるもので、本年度は 88,646,669 円の交付を得た。前年度と比べて 133,747,639 円 (60.1%) の減額となった。

なお、本交付金は、退職者医療制度の廃止後、平成 26 年度までの間に退職被保険者となった方が 65 歳に達するまでの間、経過的に存続されているものである。

(4) 前期高齢者交付金

前期高齢者交付金は退職者医療制度廃止による療養給付費等交付金に替わるもので、本年度は 2,443,059,591 円の交付を得た。前年度と比べて、108,165,160 円(4.6%)の増額となった。

(5) 府支出金

(ア) 高額医療費共同事業負担金

高額な医療費の負担を都道府県単位で共同して行うために、市が国保連合会に納付する高額医療費拠出金に対し、その財源として当該拠出金の1/4の額である41,867,136円の交付を得た。

(イ) 特定健康診査等負担金

平成20年度から40歳以上75歳未満の国保加入者を対象に国保が事業主体となり特定健診・特定保健指導を行うことになり、その財源として国基準単価に基づき算定した額の1/3の額である8,304,000円の交付を得た。

(ウ) 府財政調整交付金

普通調整交付金として173,469,000円、特別調整交付金として80,106,000円の計253,575,000円の交付を得た。前年度と比べて18,146,000円(7.7%)の増額となった。

(6) 共同事業交付金

共同事業交付金として、国保連合会から高額医療費共同事業交付金173,953,595円、保険財政共同安定化事業交付金1,403,404,577円の計1,577,358,172円の交付を得た。前年度と比べて42,861,131円(2.6%)の減額となった。

(7) 繰入金

一般会計から、保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)217,615,030円、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)129,443,363円、出産育児一時金繰入金23,368,000円、財政安定化支援事業繰入金21,301,000円、精神・結核医療附加金繰入金4,202,000円、職員給与費等繰入金33,042,000円を繰入れるとともに、保健事業に係る費用、及び福祉医療制度の充実による国庫支出金減少相当額について、その他一般会計繰入金として131,239,000円を政策的に繰入れた。

結果、繰入金は計560,210,393円となり、前年度と比べて3,799,253円

(0.7%) の増額となった。

(8) その他収入

使用料及び手数料として 762,828 円、繰越金として 198,487,248 円、諸収入として 31,246,015 円の収入を得た。

○債権放棄報告

木津川市債権管理条例（平成 28 年木津川市条例第 12 号）第 14 条第 1 項の規定により、次の債権を放棄しましたので、同条第 2 項の規定により報告します。

【平成 29 年度債権放棄調書】

債権の名称	放棄した債権額	権利放棄した事由	件数(人)
国民健康保険	—	第 1 号 (生活保護・生活困窮者等)	—
一般被保険者	—	第 2 号 (破産等)	—
返納金及び 退職被保険者等 返納金	1,139,483 円	第 3 号 (時効経過)	71 人
	—	第 4 号(死亡・行方不明者・少額債権者)	—
合計	1,139,483 円		71 人

2. 歳出の概要

(1) 総務費

国保事業運営に係る総務管理費・徴稅費・運営協議会費・趣旨普及費で31,179,176円となり、前年度と比べて8,653,895円(38.4%)の増額となった。

(2) 保険給付費

保険給付費(療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費、精神・結核医療附加金)総額は、4,759,916,823円となり、前年度と比べて23,381,489円(0.5%)の減額となった。保険給付費合計に対する療養諸費の占める割合は88.4%、高額療養費10.9%、その他の保険給付費は0.7%となっている。

(3) 後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金等として905,971,601円を支出した。前年度と比べて13,323,160円(1.5%)の増額となった。

(4) 前期高齢者納付金等

前期高齢者納付金等として3,178,402円を支出した。前年度と比べて2,507,595円(373.8%)の増額となった。

(5) 介護納付金

介護保険第2号被保険者に係る介護納付金として、298,367,896円を支出した。前年度と比べて6,957,788円(2.4%)の増額となった。

(6) 共同事業拠出金

共同事業拠出金として、1,559,011,514円を支出した。前年度と比べて66,973,042円(4.1%)の減額となった。

(7) 保健事業費

特定健康診査事業として、35,735,921 円を支出した。人間ドックを含む特定健康診査受診者は 4,354 人で、特定健診受診率は 35.6% 程度となる見込み。そのうち、メタボリックシンドローム等の保健指導対象者は 420 人で、利用者は 97 人となった。

また、人間ドック等の総合健康診断補助金事業として 56,203,549 円、医療費通知事業として 2,542,061 円、後発医薬品差額通知等事業として 3,681,539 円、平成 26 年度に策定したデータヘルス計画に基づいた特定健診未受診者対策事業や糖尿病性腎症重症化予防事業、平成 30 年度からの第 2 期データヘルス計画策定等に 9,611,123 円を支出した。

(8) 基金積立金

財政基盤の安定を図るため、財政調整基金に 198,487,248 円を積立てた。

(9) 諸支出金

(ア) 償還金及び還付加算金

国民健康保険税過誤納還付金及び加算金として 4,937,995 円、国庫(府) 支出金等還付金として 1,538,257 円を支出した。

(イ) 繰出金

平成 28 年度の一般会計繰入金の精算により 22,524,385 円を繰出した。また、京都山城総合医療センターに対する直営診療施設勘定繰出金として 3,838,000 円を繰出した。

(10) 老人保健拠出金

老人保健医療制度はすでに廃止されているが、当該制度事務費拠出金の精算分として 13,702 円を拠出した。

参考資料

1. 一般状況

平成 29 年度中の被保険者数は、世帯数で 92 世帯、被保険者数で 368 人が減少し、平成 29 年度末現在における国保加入世帯数は 9,013 世帯、被保険者数は 15,723 人となった。

また、年度平均加入世帯数は 9,121 世帯、被保険者数は 16,011 人となり、前年度と比べ世帯で 101 世帯の減少、被保険者数では 432 人の減少となった。

(表 1 参照)

(表 1) 年度別世帯数、人口及び被保険者数の状況

年 度	市 全 体		国保 加 入 者		加 入 率		加 入 者 対 前 年 度 比	
	世帯数 (世帯)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	世帯 (%)	人員 (%)	世帯 (%)	人員 (%)
28	29,185	75,555	9,222	16,443	31.6	21.8	100.0	98.8
29	29,847	76,447	9,121	16,011	30.6	20.9	98.9	97.4

1 職員数 事務職員 専任 8 名・兼任 3 名

2 国民健康保険運営協議会

委員 被保険者代表 6 名・保険医代表 6 名・公益代表 6 名 計 18 名

① 第 1 回運営協議会 平成 29 年 8 月 24 日開催 出席委員 17 名

・議題 平成 28 年度木津川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について

② 第 2 回運営協議会 平成 30 年 1 月 25 日開催 出席委員 12 名

・議題 平成 30 年度木津川市国民健康保険税の改定に係る諮問について

平成 30 年度木津川市国民健康保険事業計画(案)について

平成 30 年度木津川市国民健康保険特別会計予算(案)について

2. 診療費の状況

平成 29 年度における保険給付費は 4,759,916,823 円となり、前年度と比べて 23,381,489 円 (0.5%) の減少となった。

療養諸費は 4,208,866,847 円となり、前年度と比べて 0.1% の減少となった。

高額療養費は 516,324,591 円となり、前年度と比べて 2.0% の減少となった。

その他の保険給付費（移送費・出産育児一時金・葬祭費等）については、34,725,385円となり前年度と比べて18.7%の減少となった。

療養諸費用額負担区分では、保険者負担分73.33%、一部負担金22.33%、他法負担分のうち国保優先は4.34%となっている。

療養諸費用額のうち療養の給付が98.7%を占め、療養費は1.3%となっている。

なお、被保険者1人当たりの保険給付費は、前年度と比べて6,358円増加し、296,469円となった。

(表2・表3参照)

(表2) 平成29年度一般被保険者療養諸費用額負担区分(年報C表より)

区分	費用額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分		1人当たりの 費用額 (円)
				他法優先 (円)	国保優先 (円)	
療養の給付等	5,542,277,847	4,064,295,969	1,238,393,125	0	239,588,753	346,154
療養費等	73,369,526	53,611,691	15,701,374	0	4,056,461	4,583
計	5,615,647,373	4,117,907,660	1,254,094,499	0	243,645,214	350,737
割合	100.00 (%)	73.33 (%)	22.33 (%)	0.00 (%)	4.34 (%)	

(表3) 保険給付費の年度別の状況(審査支払手数料及び出産費貸付金を除く。)

区分	平成28年度(円)	平成29年度(円)	対前年度比(%)
療養給付費	4,141,952,433	4,141,040,598	100.0
療養費	58,701,325	54,686,491	93.2
高額療養費	526,939,082	516,324,591	98.0
その他保険給付費	42,699,427	34,713,835	81.3
内			
出産育児一時金	31,020,421	24,272,161	78.2
葬祭費	4,900,000	3,650,000	74.5
移送費	21,260	0	0.0
訳			
精神・結核医療附加金	6,757,746	6,791,674	100.5
合計	4,770,292,267	4,746,765,515	99.5
1人当たりの保険給付費	290,111	296,469	102.2

(1) 療養の給付の状況

① 被保険者数の年度別受診件数の状況

受診件数の年度別推移は(表4)のとおりである。

平成29年度では入院3,213件(1,906,105,280円)・入院外146,140件

(2,214,968,716円)・歯科33,778件(432,925,260円)の計183,131件となり、前年度と比べて4,940件(2.6%)の減少となった。

(表4) 年度別受診件数

年度	受 診 件 数 (件)				1人当たり受診件数 (件)			
	入院	入院外	歯科	合計	入院	入院外	歯科	合計
28	3,225	150,273	34,573	188,071	0.20	9.14	2.10	11.44
29	3,213	146,140	33,778	183,131	0.20	9.13	2.11	11.44

② 1件当たり診療費

1件当たりの診療費の年度別推移は、(表5)のとおりである。

平成29年度平均では24,867円となり、前年度と比べて479円(2.0%)の増加となった。診療種別毎にみると、入院593,248円、入院外15,156円、歯科12,817円で、対前年度比それぞれ102.6%、99.9%、100.1%となった。

(表5) 年度別1件当たり診療費

年度	1件当たり診療費 (円)				対前年度比 (%)			
	入院	入院外	歯科	平均	入院	入院外	歯科	平均
28	578,085	15,170	12,810	24,388	101.6	100.2	100.1	96.7
29	593,248	15,156	12,817	24,867	102.6	99.9	100.1	102.0

③ 1人当たり診療費

被保険者1人当たりの診療費の年度別推移は、(表6)のとおりである。

平成29年度平均では284,429円となり、前年度と比べて5,480円(2.0%)の増加となった。診療種別毎にみると、入院119,050円、入院外138,340円、歯科27,039円で、対前年度比それぞれ105.0%、99.8%、100.4%となった。

(表6) 年度別1人当たり診療費

年度	1人当たり診療費 (円)				対前年度比 (%)			
	入院	入院外	歯科	平均	入院	入院外	歯科	平均
28	113,381	138,635	26,933	278,949	91.7	100.2	100.1	96.6
29	119,050	138,340	27,039	284,429	105.0	99.8	100.4	102.0

(2) 高額療養費の状況

平成29年度の高額療養費支給額は516,324,591円となり、保険給付費総額の10.9%を占めている。高額療養費支給該当件数は、前年度と比べて35件増加し6,484件と

なり、支給額については 10,614,491 円(2.0%)減少した。1 件当たりの支給額は 79,631 円(対前年度比 2.5%減少)となった。高額介護合算療養費は 29 件、2,229,165 円であった。

(表 7 参照)

(表 7) 高額療養費の状況

		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度比
件 数		6,449	6,484	100.5
高額療養費支給額		526,939,082	516,324,591	98.0
1 件当たり支給額		81,709	79,631	97.5
(再掲)	件数	14	29	207.1
高額介護合算療養費	支給額	894,526	2,229,165	249.2

(3) その他の保険給付の状況

① 出産育児一時金

平成 29 年度中に支給した出産育児一時金は 58 件 24,272,161 円となり、前年度と比べて件数で 20 件、支給額で 6,748,260 円減少した。

② 葬祭費

平成 29 年度中に支給した葬祭費は 73 件(5 万円/件)3,650,000 円となり、前年度と比べて件数で 25 件、支給額で 1,250,000 円減少した。

③ 退職者医療制度

退職者医療制度分は、253 人で前年度と比較して 271 人減少した。全被保険者に占める割合は 1.6% となり、前年度と比べ 1.6 ポイント減少した。

(表 8 参照)

(表 8) 被保険者数の状況(年度別・年度平均人数)

年度	総 数	一般被保険者		退職者被保険者	
	被保険者数 (人)	被保険者数 (人)	割合 (%)	被保険者数 (人)	割合 (%)
28	16,443	15,919	96.8	524	3.2
29	16,011	15,758	98.4	253	1.6